

論文の内容の要旨

論文題目 賛同・許容・傍観された右派：外交や安全保障をめぐる自民党と有権者の関係
氏名 浅野良成

本論文では、有権者の政策位置から距離を取るかのように、2009年衆院選以降の自民党が右寄りな外交・安全保障政策を唱えた背景を分析した。政党がより極端な立ち位置に移動する現象は、2010年代の日本のみならず、アメリカやヨーロッパの先進民主主義諸国でも指摘されている。しかし、大規模政党として長らく政権を担ってきた自民党が、有権者内でのイデオロギー的分極化を伴うことなく、どの政党よりも右派色を強めたことは比較政治上でも稀有な事例である。本論文は、(1)党内人事の精緻化と(2)極端な政策に対する有権者からの賛同・許容・傍観を確立したことで、自民党が有権者全体から乖離するかのように右傾化できたとの説明を提起した。

以下、各章の要約を行う。

第1章では、中選挙区制時代を考慮してもなお、2009年衆院選以降の自民党が右傾化したと言えるかを実証した。日本政治史研究では、1990年代以前の自民党は有権者からの反発を恐れて、外交・安全保障問題を争点化することを避け、あえて右派的な主張を控えてきたとされる。その一方で、小選挙区制導入の効果を検証した定量研究では、1993年以前の中選挙区制下と比べて、近年は政党間のイデオロギー距離が縮まったと主張されている。この見方に立てば、2009年衆院選以降の自民党は中選挙区制時代に比べればなお中道寄りであり、だからこそ右傾化が有権者に受容されたという解釈も可能だろう。

選挙公報と候補者アンケート調査を組み合わせ、1986年衆院選から2017年衆院選までの自民党の政策位置を推定したところ、2010年代の自民党は中選挙区制の時代も含めて最も右寄りに位置づけられた。また、そもそも選挙制度改革を経ても、自民党を含めた各政党の政策位置は中道化していないことが明らかになった。自民党とその最大対抗政党に限れば、外交・安全保障分野における政策距離が選挙制度改革前後に縮まった可能性はあるものの、2000年代には従来の距離感に戻っていた。

それでは、なぜ自民党はかつてより右に寄って固まったのだろうか。第2章から第4章では、自民党内の人事に注目することで、(1)党の所属議員を右寄りに固めて一体性を保つメカニズムと、(2)有権者を安心させるかのように、更なる右傾化に対する歯止めの両方が存在したことを検証した。まず、第2章で自民党内に設置された部会、第3章で国会内に常設された委員会の人事を分析した結果、2012年衆院選以降の自民党はより右派的な議員に外交・安全保障分野の役職

を与える傾向が確認された。これは 2000 年代の自民党には見られなかった人事パターンである。

もちろん、第 2 章と第 3 章が示したのは政策位置と役職の割り当ての相関関係であり、右傾化維持と人事のいずれが先行しているかという因果関係には、更なる検証が求められる。ただし、外交や国防の部会、外務や安全保障の常任委員会はいずれも、党内の若手議員に役職や発言の機会を与えられやすい。右派に偏った人事が部会や委員会で続いたことは、相対的に右派色の薄い若手議員の中道化を防ぎ、党内全体を右派に賛同させる効果をもった可能性がある。

第 4 章では、大臣・副大臣・大臣政務官のいわゆる政務三役の人事を検証した。その結果、党内の部会や国会内の委員会とは対照的に、外務省や防衛省の政務三役に就く議員は、党内の意見分布に沿って満遍なく選ばれてきたことが分かった。同様の傾向は政務三役全体を対象を広げても同じであり、外交・安全保障分野における党所属議員と政務三役の政策位置はほぼ一致する。自民党はメディアで取り上げられる機会も多く、最も有権者の目に留まりやすい政務三役では、むやみに右派色を出さない人事を行ってきたのである。

第 5 章から第 9 章では、自民党の外交・安全保障政策に対する有権者の反応が不均質であることを示しながら、異なる有権者層それぞれが自民党の右傾化を支えてきた可能性を検討した。まず第 5 章では、選挙で外交・安全保障を重視する有権者の政策位置を確認した。先行研究は有権者全体と自民党の政策位置を比較してきたが、外交・安全保障を重視しない有権者は自民党の右傾化を気にしておらず、自民党にとっても中道化を動機づける存在になりにくい。自民党にとってより重要なのは、外交・安全保障を投票選択の基準にするような有権者の政策位置であろう。そこで、インターネット調査や国政選挙後に実施された代表性の高い郵送調査を分析すると、より右派的な人ほど外交・安全保障を選挙の文脈で重視しやすいことが分かった。なお、政策位置と外交・安全保障の重視度の相関関係は、有権者個人や国全体にとっての重要政策を聞いた場合には確認されなかった。

ただし、選挙で外交・安全保障を重視する有権者は有権者全体より右寄りであるものの、自民党の候補者に比べれば、平均的な政策位置はなお中道寄りであった。選挙で外交・安全保障を重視しつつ自民党に投票した有権者に絞っても、自民党の政治家との政策距離はまだ離れている。すなわち、自民党と自分が同じ位置に立つという意味で、自民党の外交・安全保障政策に賛同する有権者はかなり限定される。

そこで考えられるのが、たとえ選挙で外交・安全保障を重視しても、有権者は国際情勢や日本の対外関係を理解しておらず、ひいては自民党と自身の政策距離も把握できていない可能性である。しかし、第 6 章で政治的知識全般、第 7 章で政党の政策位置に対する理解を分析した結果、自民党が右傾化した要因を有権者の無知に求める仮説は否定された。第 6 章では、筆者が独自に実施したインターネット調査に基づいて、有権者の中には、(1) 正確な政治的知識を殆ど持っていない人、(2) 国内政治における時事問題は理解しているものの、政治全般への知識には自信を持っていない人、(3) 国内外を問わず、政治制度のような抽象的な内容は理解している一方で、

時事問題に対しては不確かな知識で自信を持っている人、(4) 幅広く正確な知識を持っている人がいることを示した。選挙で外交・安全保障を重視する有権者は(4) が約 4 割、次いで(3) が 3 割近くを占め、相対的に対外関係や国際政治を理解している人が多い。

続いて第 7 章では、2014 年衆院選と 2016 年参院選の前後に実施された有権者調査のデータから、有権者は自民党の政策位置を自分より右寄りに位置づけていることを確認した。なお、有権者が認知した自民党の政策位置は、選挙で外交・安全保障を重視するか否かと殆ど関連していない。有権者の中には、自民党と自身の政策位置が離れていることを自覚しつつ、あえて自民党の右傾化を許容してきた層がいると考えられる。

第 8 章では、領土問題や北朝鮮問題の浮上を契機に、日本に対する近隣諸国の軍事的な脅威を感じた人は、政策距離に依らず右傾化した自民党を許容してきたとの仮説を検証した。2010 年代の日本においては、軍事力の行使を望むわけではないものの、日本の主張を脅威となる近隣諸国へ強く主張することを求める有権者が一定数いた。そうした人たちは、政策やイデオロギーが異なろうとも右派に好感を持ち、反対に左派を忌避した。すなわち、自民党の右派的な主張に異議なく賛同するわけではないが、あえて自民党に外交・安全保障を任せることを許容する人たちがいたのである。政策距離の乖離は、対外的な脅威の認知によって埋められたと言える。

最後に第 9 章では、右傾化した自民党と政策距離が広がった中道層の有権者に注目した。第 5 章と第 8 章では、自民党の外交・安全保障政策を（積極的であれ、消極的であれ）支持した有権者の特徴を明らかにした。それに対して第 9 章では、自民党との政策距離が広がり、更に最大野党の民主党が左に移ることで、投票に意義を感じられない中道層が政治に参加しなくなったことを示した。中道層が政治に関わらず、自民党の右傾化を傍観するようになることで、自民党は中道化するインセンティブが乏しくなったのである。